

2. 産業

C0201 産業・職業分類別就業者数

C0201-1 産業大分類別就業者数

令和2年の行政区域における常驻地ベースの就業者総数は10,654人で、平成12年以降、一貫して減少している。

産業別では第一次産業が1,901人(17.8%)、第二次産業が2,350人(22.1%)、第三次産業が6,261人(58.8%)であり、構成比は第一次産業及び第二次産業が低下し、第三次産業が上昇する傾向で推移している。

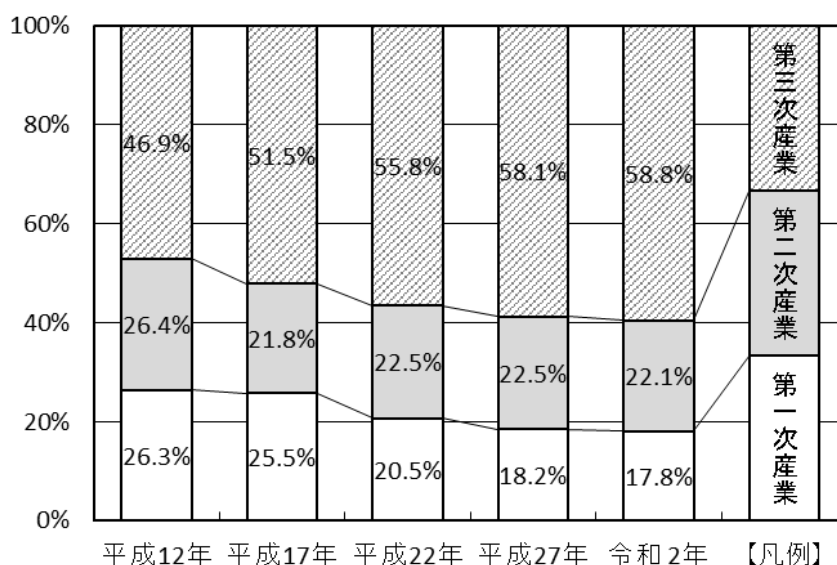
表2-1 産業大分類別就業者数(常驻地) (平成12年～令和2年国勢調査：各年10月1日現在)
(人)

	行政区域					都市計画区域
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和2年
合計	14,921	13,884	12,275	11,338	10,654	4,999
第一次産業	3,917	3,538	2,511	2,062	1,901	445
第二次産業	3,944	3,032	2,759	2,554	2,350	1,177
第三次産業	6,992	7,156	6,855	6,585	6,261	3,338
卸小売業	2,242	1,969	1,714	1,554	1,481	809
その他	4,750	5,187	5,141	5,031	4,780	2,529

※都市計画区域については、令和2年国勢調査の調査票情報を用いて独自集計したものである。
(合計には分類不能の産業を含む)

※平成21年の分類が変更となっているため、「J. 運輸・通信業」に「情報通信業」+「運輸業、郵便業」の値、「L. サービス業」に「学術研究、専門・技術サービス業」+「宿泊業、飲食サービス業」+「生活関連サービス業、娯楽業」+「教育、学習支援業」+「医療、福祉」+「複合サービス事業」+「サービス業(他に分類されないもの)」の値を入力

図2-1 産業大分類別就業者数(常驻地) (平成12年～令和2年国勢調査：各年10月1日現在)



令和2年の行政区域における従業地ベースの就業者総数は10,658人で、平成12年以降、一貫して減少している。

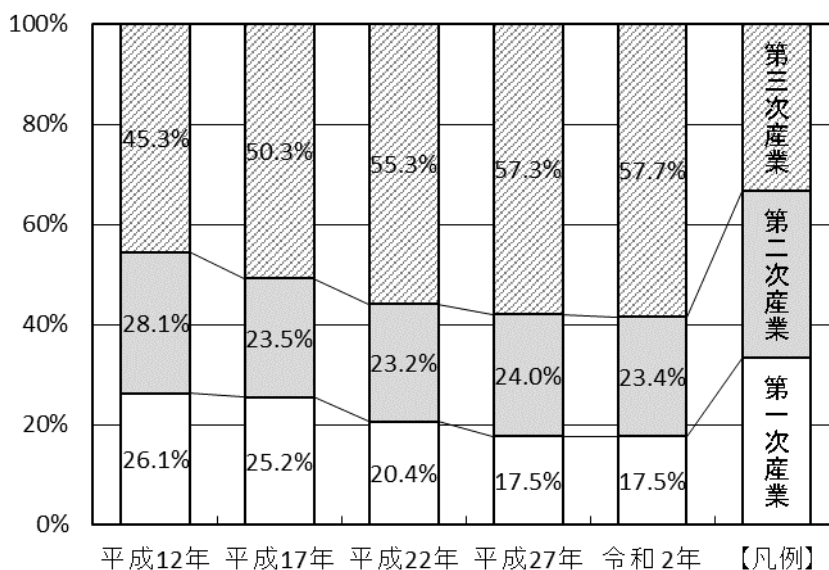
産業別では第一次産業が1,862人(17.5%)、第二次産業が2,496人(23.4%)、第三次産業が6,153人(57.7%)であり、構成比は常住地と同様に第一次産業及び第二次産業が低下し、第三次産業が上昇する傾向で推移している。

表2-2 産業大分類別就業者数(従業地) (平成12年～令和2年国勢調査：各年10月1日現在)
(人)

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
合計	14,961	14,000	12,269	11,451	10,658
第一次産業	3,905	3,525	2,498	2,006	1,862
第二次産業	4,203	3,294	2,846	2,750	2,496
第三次産業	6,781	7,044	6,781	6,564	6,153
卸小売業	2,213	1,906	1,689	1,558	1,499
その他	4,568	5,138	5,092	5,006	4,654

※平成21年の分類が変更となっているため、「J.運輸・通信業」に「情報通信業」+「運輸業、郵便業」の値、「L.サービス業」に「学術研究、専門・技術サービス業」+「宿泊業、飲食サービス業」+「生活関連サービス業、娯楽業」+「教育、学習支援業」+「医療、福祉」+「複合サービス事業」+「サービス業(他に分類されないもの)」の値を入力

図2-2 産業大分類別就業者数(従業地) (平成12年～令和2年国勢調査：各年10月1日現在)



C0201-2 職業大分類別就業者数

行政区域における就業者の職業別構成を常住地ベースでみると、技能工・生産工程作業員及び単純労働者が2,924人で最も多く、次いで農林・漁業従事者(1,743人)、サービス職業従事者(1,463人)、事務従業者(1,395人)、専門的・技術的職業従事者(1,304人)となっている。

平成12年と比較すると、農林・漁業従事者の2,002人(53.5%)の減少が目立っている一方、サービス職業従事者は275人(23.1%)の増加となっている。

また、従業地ベースでは、技能工・生産工程作業員及び単純労働者が2,935人で最も多く、次いで農林・漁業従事者(1,693人)、事務従業者(1,495人)、専門的・技術的職業従事者(1,445人)、サービス職業従事者(1,329人)となっている。

平成12年と比較すると、常住地と同様に、農林・漁業従事者の2,047人(54.7%)の減少が目立っている一方、サービス職業従事者は178人(15.5%)の増加となっている。

表2-5 職業大分類別就業者数(常住地) (平成12年～令和2年国勢調査：各年10月1日現在)
(人)

分類	常住地					
	行政区域					都市計画区域
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和2年
A. 専門的・技術的 職業従事者	1,433	1,344	1,315	1,324	1,304	751
B. 管理的職業従事者	284	237	239	327	223	132
C. 事務従業者	1,986	1,864	1,621	1,551	1,395	743
D. 販売従業者	1,472	1,292	1,210	1,034	911	496
E. 農林・漁業従事者	3,745	3,310	2,301	1,883	1,743	382
F. 採鉱・採石作業員	—	—	—	—	—	—
G. 運輸・通信従事者	429	379	428	435	416	188
H. 技能工・生産工程作業員及び単純労働者	4,185	3,834	3,356	3,027	2,924	1,459
I. 保安職業従事者	133	133	139	134	133	85
J. サービス職業従事者	1,188	1,337	1,518	1,485	1,463	721
K. 分類不能の職業	66	154	148	138	142	42
合計	14,921	13,884	12,275	11,338	10,654	4,999

※都市計画区域については、令和2年国勢調査の調査票情報を用いて独自集計したものである。

表2-6 職業大分類別就業者数(従業地) (平成12年～令和2年国勢調査：各年10月1日現在)
(人)

分類	従業地				
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
A. 専門的・技術的 職業従事者	1,532	1,500	1,490	1,491	1,445
B. 管理的職業従事者	310	238	260	332	221
C. 事務従業者	1,964	1,900	1,677	1,673	1,495
D. 販売従業者	1,403	1,234	1,122	994	881
E. 農林・漁業従事者	3,740	3,304	2,276	1,828	1,693
F. 採鉱・採石作業員	—	—	—	—	—
G. 運輸・通信従事者	332	330	395	401	406
H. 技能工・生産工程作業員及び単純労働者	4,343	3,970	3,367	3,097	2,935
I. 保安職業従事者	116	112	122	113	110
J. サービス職業従事者	1,151	1,277	1,418	1,389	1,329
K. 分類不能の職業	70	135	142	133	143
合計	14,961	14,000	12,296	11,451	10,658

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

公務を除く民営事業所数は、平成21年をピークに一貫して減少傾向が続いている。

従業者数は、平成16年以降増加傾向で推移していたが、平成24年から平成26年にかけて減少、その後再び増加に転じている。

売上金額は、平成24年から平成26年にかけて165億円減少している。

産業別にみると、建設業や卸売業・小売業は事業所数、従業者数ともほぼ一貫して減少傾向にある一方、サービス業は増加傾向で推移している。

表2-7 産業大分類別事業所数及び従業者数

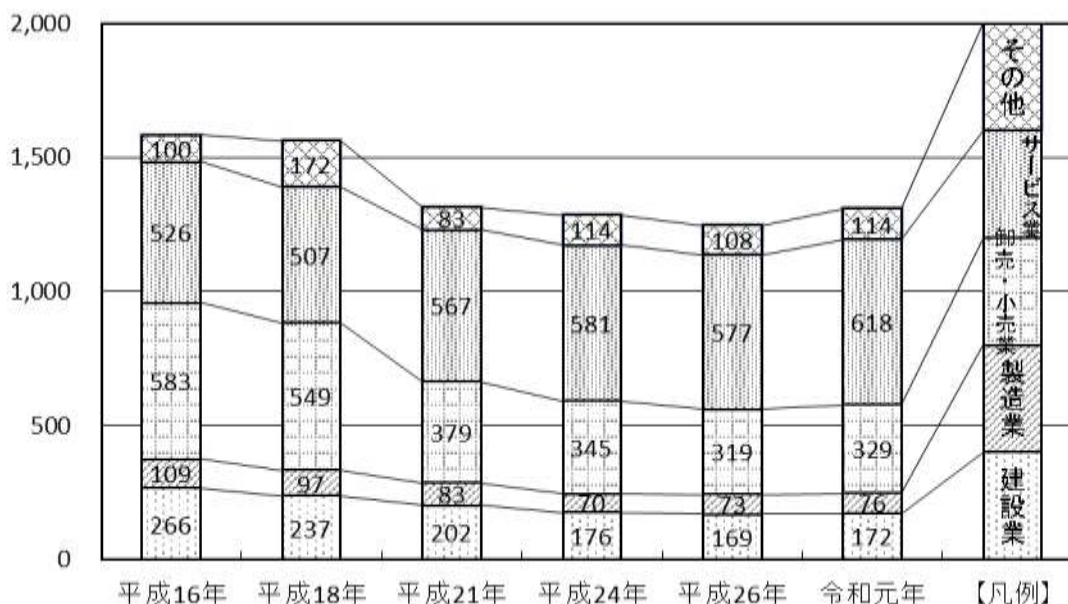
(平成16年～令和元年事業所統計、経済センサス)

	平成16年		平成18年		平成21年		平成24年			平成26年			令和元年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)
ABC. 農林水産業	18	188	15	192	34	331	31	334	2,472	32	370	2,262	36	413
D. 鉱業	3	19	3	11	2	10	1	8	X	-	-	-	1	30
E. 建設業	202	1,367	187	1,273	183	1,188	176	1,126	-	169	1,100	-	172	1,110
F. 製造業	83	1,431	68	1,417	66	1,322	70	1,403	32,862	73	1,378	16,148	76	1,388
G. 卸売業・小売業	379	2,156	367	2,104	377	2,172	345	2,179	39,425	319	1,972	41,362	329	2,055
H. 金融・保険業	11	116	11	115	19	156	15	131	-	14	130	-	15	135
I. 不動産業	21	39	17	27	27	67	28	65	405	29	65	398	33	72
J. 運輸・通信業	28	406	28	360	36	471	37	629	0	31	354	0	32	355
K. 電気・ガス・水道業	2	55	3	87	2	62	2	65	-	2	56	-	3	57
L. サービス業	567	2,326	594	3,710	594	3,557	581	3,596	20,833	577	3,331	19,329	618	3,613
M. 公務	-	-	20	436	18	403	-	-	-	-	-	-	-	-
N. 分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,314	8,730	1,313	9,732	1,358	9,739	1,286	9,536	95,997	1,246	8,756	79,499	1,309	9,228

(令和元年の事業所数は「新規把握事業所に関する集計」を基にしているため、前回調査(H26)から追加になった事業所の集計である)

図2-3 事業所数の推移

(平成16年～令和元年事業所統計)



※平成21年の分類が変更となっているため、「L. サービス業」に「学術研究、専門・技術サービス業」+「宿泊業、飲食サービス業」+「生活関連サービス業、娯楽業」+「教育、学習支援業」+「医療、福祉」+「複合サービス事業」+「サービス業（他に分類されないもの）」の値を入力

※平成24年は国及び地方自治体の事務所は調査対象外

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成10年まで順調に増加していた工業出荷額は、平成23年には318億円にまで減少したが、その後は回復基調で推移し、平成27年に一旦落ち込んだものの、令和2年では962億円となっている。

工業出荷額の将来見通しは、平成12年～令和2年のデフレーター補正值^{*}に基づく推計により、令和22年に約1,055億円に増加するものと予想される。(推計結果のうち最大値を採用した場合)

表2-8 産業中分類別工業出荷額の推移

(平成12年～令和2年工業統計)

(億円；Xは秘匿値)

	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成22年	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	令和2年
食料品	19	16	16	14	15	14	16	10	10	10	11
木材木製品	1	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-
家具装備品	3	X	X	X	X	-	X	X	X	X	X
石油製品	X	-	-	X	X	X	-	-	-	-	-
窯業土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	4
電気機械	279	-	-	X	243	312	-	-	-	-	-
その他	27	20	4	3	3	2	5	4	3	1	X
合計	455	418	464	365	413	463	499	573	671	734	962
デフレーター補正值	471	451	500	378	402	476	511	561	698	727	962

図2-4 産業中分類別工業出荷額の推移

(平成12年～令和2年工業統計)

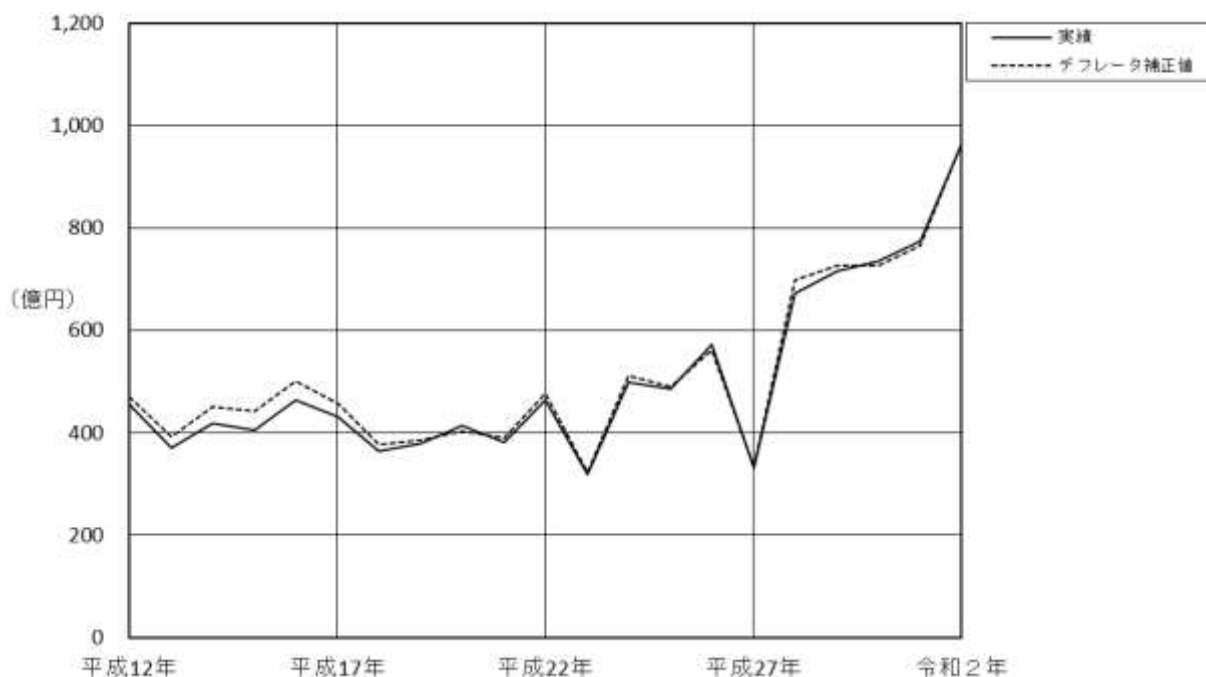


表2-9 産業中分類別工業出荷額の将来見通し

(億円)

回帰式	決定係数	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
一次直線式	0.312313	962	798	883	969	1,055
対数曲線式	0.226588		712	750	784	814
指数曲線式	0.289364		706	789	882	986
べき乗曲線式	0.193275		627	658	686	713

(平成6年～平成26年のデフレーター補正值^{*}に基づく推計)

C0202-3 産業中分類別商業販売額

商業販売額は平成28年で341億円となっており、卸売業が34.6%、小売業が65.1%を占めている。商業販売額をデフレーター補正值^{*}の推移で見ると、平成9年以降、減少傾向で推移していたが、平成24年から平成26年にかけては増加に転じた。しかし平成28年には再び減少している。

商業販売額の将来見通しは、平成9年～平成28年のデフレーター補正值^{*}に基づく推計により、令和22年に約265億円にまで縮小することが予想される。(推計結果のうち最大値を採用した場合)

表2-10 産業中分類別商業販売額の推移

(平成9年～平成28年商業統計)

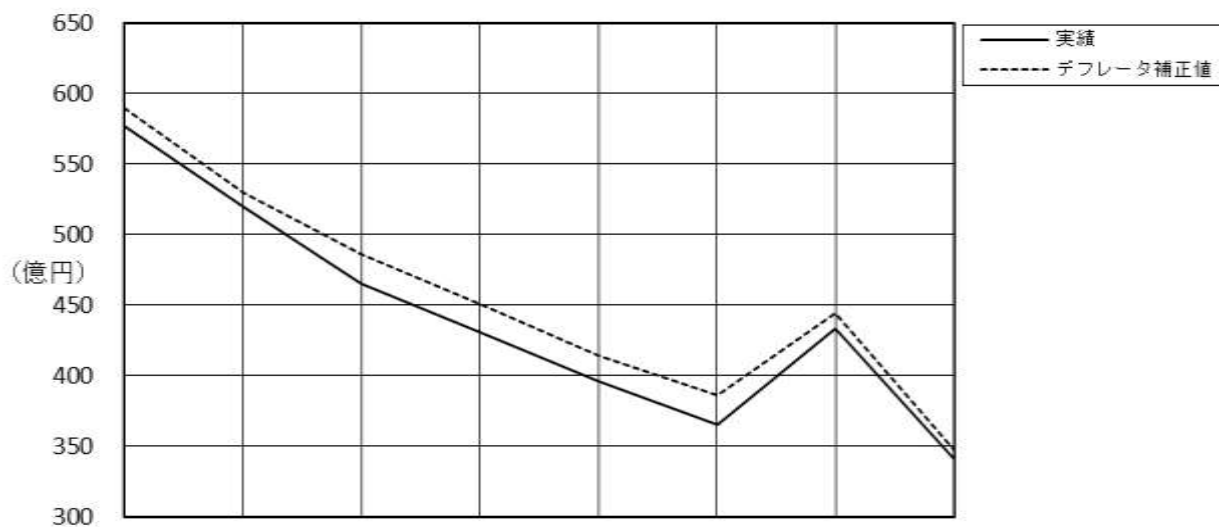
(億円；Xは秘匿値)

	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
卸売業	195	170	140	120	118	132	210	118
小売業	382	351	326	311	277	233	223	222
各種商品	X	2	35	X	X	X	X	X
織物衣服	19	26	13	X	12	5	4	4
食料品	118	120	83	73	68	69	54	66
自動車等	55	45	45	44	43	28	32	—
家具建具	X	29	32	23	14	—	—	—
その他	148	128	117	121	X	X	X	X
合計	576	520	465	431	396	365	433	341
デフレーター補正值	590	530	486	451	414	386	444	347

(飲食店を除く)

図2-5 産業中分類別商業販売額の推移

(平成9年～平成28年商業統計)



平成9年 平成11年 平成14年 平成16年 平成19年 平成24年 平成26年 平成28年

表2-11 産業中分類別商業販売額の将来見通し

(億円)

回帰式	決定係数	平成28年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
一次直線式	0.945616	347	221	160	99	37
対数曲線式	0.991988		286	259	235	214
指数曲線式	0.970982		267	234	204	178
べき乗曲線式	0.996342		309	292	277	265

(平成9年～平成28年のデフレーター補正值^{*}に基づく推計)